

第3回審議会意見等

(1)米子市の人口ビジョン等について

資料2

No.	委員名	質問・意見・提案の要約	市の回答	対応状況
1	吉岡委員	2020年の合計特殊出生率が1.8に設定されているが、絵に描いた餅である。 将来の人口推計を、合計特殊出生率等を基に予測しているが、一人当たりが産む子どもの数は減っていないため、子どもを産む人にやさしいまちづくりが減っていることが問題。厳しい人口推計を示し、施策に取り組むべき。	合計特殊出生率を明示して、人口ビジョンを市民に示したい。国と鳥取県は人口置換水準となる合計特殊出生率2.07をめざしている。今回はおおよそこのくらいの数値になるという予測のもと、どのような施策に取り組むべきなのか考えていきたい。 子どもを産む人の数が減っているという点は重要で、社会移動の中でも、特に若年層の転入が求められているという視点を持っている。	策定作業の中で検討
2	高野委員	どの年齢層が社会移動しているか。	若年層は市外へ転出し、その上の年齢層の転入が多く、転出入の均衡を保っている。	済
3	加藤会長	厳しい人口推計を直視したうえで施策を考えるべきと指摘があったが、人口推計のための数値の条件を変更できるか。	条件を変更して人口推計のグラフを複数作成し、次回示す。	次回審議会です。
4	岡村委員	総合計画で取り組む施策の成果は人口やGDPに結びついていくのではないかと。また、人口ダム機能やマーケット機能など、西部圏域において米子市が担うべき役割や機能の分析も必要。	各施策の成果が直接人口増加に影響しているかどうかの判断は困難。 米子市が人口のダム機能を維持するかどうかは、鳥取県西部圏域の人口維持に重要な視点である。人口減少という全国的な大きな流れがあり、人口が減少しても住みやすいまちにしていく視点を持って進めていきたい。	済
5	吉岡委員	人口やGDPがまちづくりの目標というのでは違うのではないかと。人口が減っても市民の満足度を高める施策を考えるべき。	KPIは地方創生なかで設定するよう国から求められており、市民に納得してもらうためKPIは必要であり設定する。	済
6	山根委員	総合計画と総合戦略は似て非なるものであるため、総合計画では、満足度で検討され、人口や合計特殊出生率をKPIにしないでよいのではないかと。総合戦略は、東京一極集中の是正が根本にあり、そのことを意識したものであってよい。	市役所の責務として市民の生活の担保があり、総合計画が基本になる。市民の生活や質や幸せを考えられているかが重要であり、なかには数字になじまないものもある。 一方、地方創生の取組は、国から交付金を受け取っており、成果を示す必要がある。	今後の審議会の中で示していく。
7	古賀委員	合計特殊出生率をどう設定するかについて、これまでのデータを見比べて検討すべき。 施策に応じた明確なKPIを設定できないか。 施策による効果がどのように数字に表れるかを考える必要がある。	総合計画と総合戦略で視点が異なるところは明確にしながら検討を進めていきたい。	

(2)各分野における課題と施策の方向性について

No.	委員名	質問・意見・提案の要約	市の回答	対応状況
8	山根委員	<p>重点的に取り組む施策について、前回の総合計画と比較できる資料があるべき。</p> <p>「地元企業の振興と地域産業の活性化」の主な取組として、創業支援及び中小企業支援とあるが、具体的な中身は何か。</p> <p>米子市には、アジアに開かれた空港や大陸間交流の歴史があることから、海外に目を向けていく必要があり、企業の海外展開及びその支援が含まれていると良い。</p> <p>子どもたちの郷土愛の醸成についてお願いしたい。</p> <p>「公民館を拠点とした地域づくりの推進」とあるが、住民の社会参加も大事なのではないか。</p>	<p>前回の総合計画との比較は次回審議会で示したい。</p> <p>創業支援、中小企業支援については、中小企業振興条例・振興ビジョン検討委員会の議論の中で、生産性向上や事業承継について意見があると考えており、具体的な取組を取りまとめる中で記載していきたい。海外への積極的な展開については、反映するか考えたい。</p> <p>ふるさと教育は、まちの魅力発信や教育の分野に入ってくる。</p> <p>市民参画は、取組を支える体制づくり分野の中で、民間事業者等との連携協力を記載している。</p>	<p>比較：次回審議会で示す</p> <p>その他：今後の審議会の中で示していく</p>
9	森本委員	<p>中小企業・小規模事業者調査において挙げられた事業継承、中小企業・小規模事業者の自己改革をはっきりと明示すると良いのではないか。</p>		
10	岡村委員	<p>市が所有する公園について、観光のキラーコンテンツとして活用するなど、利活用の観点でマネジメントしてはどうか。</p> <p>スポーツに関する施策も絡めて、また、民間の投資が自然に周辺に集まってくると仮定すると、商工業分野にも関わる。</p>	<p>公園の利活用については、Park-PFIにも関連する。「資産の有効活用」あるいは「公共施設の長寿命化計画」とセットになると考えられる。</p>	<p>策定作業の中で検討</p>
11	高野委員	<p>地域づくりのコミュニティ衰退について、地方創生有識者会議の中で議論されているのか。</p> <p>これまでも市民自治基本条例で、公民館は地域づくりの拠点施設の位置付けであるが今後どう変わるのか。</p> <p>自治会への加入世帯数が減ると、地域福祉が衰退する。</p>	<p>地域づくりは地方創生有識者会議で議論しており、好事例として車尾地区、永江地区における先進的な取組を横展開するものとしている。</p> <p>人口が減少すると、これまでは行政が実施していたことができなくなる。公民館や自治会には様々なことを実施してもらっているが、今後現在の活動を維持できるかが課題。行政がバックアップして行うことになるが、そのために公民館の仕組みを変える。地域のあり方について、議論いただいているところ。</p>	<p>済</p>
12	藤吉委員	<p>京都市では、職員をファシリテーターとして育成し、市民参画を促す場づくり、神戸市では、クリエイティブディレクターを登用し、発行文書を分かりやすく発信するなど、組織の体制を変える取組を進めているが、米子市ではどうか。</p>	<p>人材育成は、これまでも行財政改革の中で取り組んでおり、常に改革は行っているためあえて入れていない。シティプロモーションの中にも人材育成を取り込んでいる。</p>	<p>済</p>

No.	委員名	質問・意見・提案の要約	市の回答	対応状況
13	佐貫委員	「障がい者(児)福祉の充実と共生社会の実現」が地方創生の取組に含まれていない。総合戦略の中にどう位置付けられるか、検討してほしい。	現在の総合戦略に関連する項目、国が示している「まち・ひと・しごと創生基本方針」に関わるものを総合戦略の取組としている。	策定作業の中で検討
14	吉岡委員	「市の将来像」が最初があり、そこから枝葉になるべき。市長が各地区に説明に回るということだが、各論への要望を聞くのではなく、どの様なまちにしたいのかを知りたい。 市の将来像を決めないと決まらないのではないか。	具体的に何に取り組んでいくかがなければ将来像を議論しづらいところもあり、課題を踏まえて将来像を示していきたい。 市民参画の仕方として、審議会で素案を作成するが、同時進行で議会に報告し、市民の意見を担保する。	次回審議会で示す。
15	中西委員	重点的な施策の取組について、継続的に取り組むべきなので、取組結果を載せておくべきではないか。	今回の見直し作業は総合計画の総括を踏まえたものになる。改めて示したい。	今後の審議会の中で示していく。